

地域は地下水涵養量の安全揚水量を越えてしまう危険が大きく、ちょっと油断すると地下水収支の均衡が崩れてしまうのである。地盤沈下のデータからも笛吹川右岸地域の地下水収支はきびしい状況にあることが明らかであり、今後の開発余力が果たして残っているのか気に掛かるところでもある。

但し、地盤が沈下してはいるが、現時点では大きな問題になっていないし、研究対象地域の地下水収支は最大3万m<sup>3</sup>/日の余力があると算定されてはいる。将来的に地盤沈下問題へと発展しないように、地下水開発に際しては、地域の地下水収支を十分考慮し、適正利用が行なわれ続けて欲しいものである。

## 東京都市圏における野菜の流通機構について

—産直と地域の農業—

佐藤 朗子

野菜の流通は、卸売市場を経由する形態が主流であるが、その市場流通の含む問題や消費者のニーズの変化の中で、産直という流通形態が注目されてきている。従って本研究では産直という流通形態を明らかにしつつ、地域の農業との関わり方を考察する。

現在の市場流通では、中央卸売市場を頂点として地方卸売市場が系列化されている。そのため、大都市へ出荷しながら、転送を受ける地域がある。一方、中央卸売市場での集荷先は全国に広がっている。野菜の価格は生産者から消費者に至るまでの間に、卸売業者の手数料等が加わり、高くなっていく。

産直が最初に取り上げられたのは、昭和40年代の野菜の高騰の折であった。自治体により、様々な事業が行われたが、価格を安定させるという効果は得られず下火となった。しかし消費者の側から、品質・鮮度等を求める声が高まり、それが産直と結びついた。主な担い手は、消費者グループや生活協同組合であったが、現在では運輸業者や量販店も産直事業に加わっている。

産直は様々な類型をもつが、その中の農協と生協との産直は、各々の地域に影響を及ぼすものと考えられるので事例として取り上げた。

事例にあげた東都生活協同組合（本部は東京都調布市）は産直に15年間取り組んでいる。青果物の扱いの多いことが特徴といえる。生協の規模の拡大に伴い、供給量をどのように確保していくのかということが、現在の問題となってきている。今後の方針としては「地域総合産直」を提唱し、

地域農業にインパクトを与える産直を目指している。

茨城県八郷町農協は、野菜の産直を開始して2年しか経っていない。そのため産直や生協に対するイメージはまだ薄いようだ。八郷町においては、農業が主要な産業基盤となっている。産直の現在の問題点は、生協側からの需要の伸びが著しく、生産が追いつかないことである。生協の望むような野菜は効率よく作れるものではないので、そのような野菜の生産量を上げることと、農家の経営上の経済効率とのバランスが問題となる。また、市場出荷と生協向出荷とのバランスを考えなければ、生協向出荷が多くなることで、市場での地位の低下を招くおそれもある。町の方針として農業で経済を支えようとしている八郷町において、産直が農業、ひいては地域を守ることにつながるのか、結果をみるにはもう少し年月が必要だろう。

協同組合間の産直の一例をみたが、そこからは、生協・農協の職員の業務上の負担が大きいこと、生産物に対する反応が価格以外にもあるために生産者の張り合いとなること、まだ消費者と生産者の間に意識のずれがあることが言える。

都市と農村とを結ぶパイプが太くなった場合、現在の流通機構が見直され、熟す前の収穫がなくなったり、消費者が旬以外の生産物を欲しがらなくなるという現在の食生活の見直しまでが行われるのか、あるいは、現在の市場流通と変わらなくなって、生産物に求められている品質が失われていくのか、両方の可能性を持っている。